

平成27年5月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場会社名 株式会社新東京グループ

上場取引所 東

コード番号 6066

URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 吉野 勝秀

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 小野澤 歩

（TEL）047(383)7001

発行情報提出予定日 平成27年2月27日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年5月期中間期の連結業績（平成26年6月1日～平成26年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期中間期	2,463	△34.0	7	△95.5	△20	—	△31	—
26年5月期中間期	3,731	160.2	170	247.0	138	951.7	85	—

（注）中間包括利益 平成27年5月期中間期 △31百万円（-%） 平成26年5月期中間期 86百万円（993%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期中間期	△6.44	—
26年5月期中間期	17.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期中間期	3,830	663	17.3	133.83
26年5月期	3,985	695	17.4	141.01

（参考）自己資本 平成27年5月期中間 663百万円 平成26年5月期 695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	—	—
27年5月期	0.00	—	—
27年5月期（予想）	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	12.2	200	68.1	150	156.4	90	163.1	18.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年5月期中間期	4,960,000株	26年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	27年5月期中間期	一株	26年5月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	27年5月期中間期	4,960,000株	26年5月期中間期	4,960,000株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
① 中間連結損益計算書	9
② 中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成26年6月1日～平成26年11月30日）における世界経済は、雇用改善や景気拡大が継続する米国景気の牽引により、全体的には穏やかな景気拡大が続いているものの、欧州では債務問題の長期化による不安感が拭えない状況であります。また、中国をはじめとした新興国の経済成長についても減速傾向が見られ、さらにテロや疫病のリスクも加わり、先行き不透明感を増してきております。

国内では、政府による経済政策や金融政策の推進により、企業業績や雇用情勢に明らかな改善が見られ、個人消費に明るさが戻るなど、着実に景気回復基調にあります。消費増税による駆け込み需要の反動の長期化、更なる円安進行による物価の上昇懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

このような経済情勢の下、当社グループの環境事業分野につきましては、国内主要企業の業績の好調さに起因した設備投資の増加傾向により、主要顧客となる建設業界の受注が堅調に推移し、全体的には明るさが見えるものの、労務需給のひっ迫、建設資材価格の上昇、円安によるコスト増加があり、依然として厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,463,400千円（前年同期比34.0%減）、営業利益は7,727千円（前年同期比95.5%減）、経常損失は20,049千円（前年同期は138,006千円の経常利益）、中間純損失は31,934千円（前年同期は85,540千円の中間純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成26年4月に（株）新東京エナジーを新設したことに伴い新規事業として「新エネルギー事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

#### ① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は985,458千円（前年同期比60.0%減）となり、営業利益は18,767千円（前年同期比91.4%減）となりました。

#### ② メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は1,197,117千円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益は24,548千円（前年同期比29.0%増）となりました。

#### ③ 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は285,860千円（前年同期比52.9%増）となり、営業利益は26,856千円（前年同期は65,630千円の営業損失）となりました。

#### ④ 新エネルギー事業

平成26年4月に（株）新東京エナジーを新設したことに伴い新規事業として開始いたしました。太陽光発電設備の販売引渡しが下期にずれ込むこととなった結果、営業損失3,805千円となりました。

#### ⑤ 投資事業

当事業年度より、新規事業として「戦略投資事業」を開始いたしました。上場株式会社による投資活動を行っておりますが、中間期末時点において評価損が発生した結果、営業損失7,536千円となりました。

#### ⑥ その他事業

その他事業につきましては、売上高76,780千円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益16,697千円（前年同期比77.4%減）となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から129,746千円減少し、2,298,302千円となりました。主な要因は、現金及び預金が379,622千円減少した一方、受取手形及び売掛金が145,162千円、先物取引差入保証金が117,196千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から25,599千円減少し、1,531,909千円となりました。主な要因は、減価償却の進行等によりリース資産(純額)が37,282千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から48,013千円増加し、1,575,066千円となりました。主な要因は、その他流動負債が94,879千円増加した一方、支払手形及び買掛金が41,819千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から172,129千円減少し、1,591,365千円となりました。主な要因は、長期借入金が87,664千円、社債が40,000千円、リース債務が47,028千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から31,229千円減少し、663,778千円となりました。主な要因は、中間純損失31,934千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ513,622千円減少し、276,957千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は185,493千円となりました。これは主として、売上債権が145,162円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は148,195千円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出が134,000千円となり資金が流出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は179,932千円となりました。これは主として、短期・長期借入金収支の純減少額が88,323千円、社債の償還が45,000千円、ファイナンス・リース債務の返済が46,132千円となり資金が流出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	790,579	410,957
受取手形及び売掛金	605,845	751,007
仕掛品	5,329	23,105
前渡金	790,080	779,680
未収入金	200,433	200,702
先物取引差入保証金	—	117,196
繰延税金資産	4,597	711
その他	49,011	32,728
貸倒引当金	△17,828	△17,787
<b>流動資産合計</b>	<b>2,428,048</b>	<b>2,298,302</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	923,557	924,337
減価償却累計額	△285,835	△289,097
<b>建物及び構築物 (純額)</b>	<b>637,721</b>	<b>635,239</b>
機械装置及び運搬具	143,829	160,915
減価償却累計額	△116,069	△119,964
<b>機械装置及び運搬具 (純額)</b>	<b>27,759</b>	<b>40,951</b>
土地	517,205	517,205
リース資産	329,297	329,297
減価償却累計額	△162,561	△199,844
<b>リース資産 (純額)</b>	<b>166,736</b>	<b>129,453</b>
その他	27,078	27,350
減価償却累計額	△26,198	△26,273
<b>その他 (純額)</b>	<b>880</b>	<b>1,076</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,350,303</b>	<b>1,323,927</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	35,216	30,622
その他	216	216
<b>無形固定資産計</b>	<b>35,432</b>	<b>30,838</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	7,742
差入保証金	74,189	74,102
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	1,358	951
その他	32,340	31,846
貸倒引当金	△12,500	△7,500
投資その他の資産合計	171,772	177,143
固定資産合計	1,557,508	1,531,909
資産合計	3,985,557	3,830,211



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,341	337,521
短期借入金	438,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	410,917	428,258
1年内償還予定の社債	90,000	85,000
リース債務	93,212	94,108
未払法人税等	6,183	10,254
未払金	59,291	56,309
繰延税金負債	1,371	—
その他	48,735	143,615
流動負債合計	1,527,053	1,575,066
固定負債		
社債	390,000	350,000
長期借入金	1,033,457	945,793
リース債務	306,292	259,264
繰延税金負債	11,361	10,414
その他	22,384	25,893
固定負債合計	1,763,495	1,591,365
負債合計	3,290,548	3,166,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	531,421	499,487
株主資本合計	693,621	661,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	2,091
その他の包括利益累計額合計	1,387	2,091
純資産合計	695,008	663,778
負債純資産合計	3,985,557	3,830,211

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,731,849	2,463,400
売上原価	3,398,543	2,309,745
売上総利益	333,305	153,655
販売費及び一般管理費	163,039	145,927
営業利益	170,266	7,727
営業外収益		
受取利息	171	71
受取配当金	92	106
受取手数料	173	128
安全協力收受金	236	179
売電収入	2,353	2,978
その他	356	384
営業外収益合計	3,383	3,849
営業外費用		
支払利息	29,517	25,579
社債利息	168	1,646
支払手数料	1,459	2,129
その他	4,497	2,271
営業外費用合計	35,644	31,627
経常利益又は経常損失 (△)	138,006	△20,049
特別利益		
固定資産売却益	1,449	—
特別利益合計	1,449	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失 (△)	139,455	△20,049
法人税、住民税及び事業税	51,077	10,316
法人税等調整額	2,837	1,568
法人税等合計	53,914	11,884
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株 主損益調整前中間純損失 (△)	85,540	△31,934
中間純利益又は中間純損失 (△)	85,540	△31,934

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	85,540	△31,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	704
その他の包括利益合計	1,037	704
中間包括利益	86,578	△31,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	86,578	△31,229
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	139,455	△20,049
減価償却費	47,146	44,720
支払利息及び社債利息	29,517	27,226
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,948	△145,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,026	△17,776
前渡金の増減額 (△は増加)	10,357	10,400
先物取引差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△117,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,555	△41,819
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△21,479	△4,500
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△5,766	89,868
その他	37,699	△318
小計	285,564	△174,608
利息の支払額	△29,136	△26,011
法人税等の支払額	△63,923	△6,245
その他	264	21,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,768	△185,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	—
定期預金の預入による支出	—	△134,000
有形・無形固定資産の取得による支出	—	△13,949
有形・無形固定資産の売却による収入	2,082	—
その他	△1,851	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,231	△148,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	269,000	70,000
短期借入金返済による支出	△203,400	△88,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金返済による支出	△154,451	△270,323
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△35,000	△45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,396	△46,132
その他	—	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,247	△179,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,752	△513,622
現金及び現金同等物の期首残高	316,608	790,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	645,360	276,957

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	環境プロ デュース事 業	メタル マテリアル 事業	建設解体 工事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,463,838	1,078,591	186,990	3,729,420	2,428	—	3,731,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	76,080	△76,080	—
計	2,463,838	1,078,591	186,990	3,729,420	78,508	△76,080	3,731,849
セグメント利益又は損 失 (△)	219,167	19,026	△65,630	172,563	73,783	△76,080	170,266

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年 4 月に行われた株式会社ヨコヤマの株式取得 (子会社化) に伴い新規事業として「メタルマテリアル事業」を報告セグメントに追加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解 体工事 事業	新エネ ルギー 事業	戦略投資 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	985,458	1,197,117	285,860	—	△7,536	2,460,900	2,500	—	2,463,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	74,280	△74,280	—
計	985,458	1,197,117	285,860	—	△7,536	2,460,900	76,780	△74,280	2,463,400
セグメント利益又は損 失 (△)	18,767	24,548	26,856	△3,805	△7,536	58,830	16,697	△67,800	7,727

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新規事業として「新エネルギー事業」と「戦略投資事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。